

第4部会	分野	ICT(情報通信技術)
<p>A欄に関する意見メモ</p>		
<p>(現基本構想の進捗検証・評価)</p>		
<p>【目的・総論】 ○ICT技術を活用したSNSや携帯アプリ等が、本当に区民ニーズに合致しているものとなっているのか疑問である。 ○区の計画(情報化アクションプラン)はきれいにまとめられているが、ICTやデジタル化自体が目的化している傾向があるのではないか。 ○計画には書いてあるが実現していない、ということは、本当に必要とされている内容ではないからではないか。本当に必要なシステムであれば、作らざるを得ないはず。</p> <p>【人材確保】 ○現時点で情報政策監が空席になっているが、有為な外部人材の確保にあたっては報酬の設定がポイントとなるのでは。</p> <p>【情報発信】 ○区の情報発信について、大手の新聞社とテレビのキー局にしかプレスリリースをしておらず、SNSを通じて情報を拡散させるという視点が足りないのではないか。</p>		
<p>(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点)</p>		
<p>【ICTの環境整備】 ○内閣府のSociety5.0の中では、分野間データ連携基盤を最重要のものとしており、自前でハードウェアをもって動かすのは非常に非効率でありクラウドにすべき。 ○Wi-Fi環境の整備について、デジタル庁で議論されているのが、避難所のICT環境の整備である。 ○単純にテレワークを導入しても、そもそも自宅で仕事が完結しないという実態がある。このことは、コロナ禍で実感した人は多いはず。</p> <p>【情報リテラシー】 ○ICTを使いこなせる人・使いこなせない人がいるが、コロナ禍を契機とした社会の変化により、高齢者でもICTがより身近になるのではないか。</p> <p>【広報】 ○情報の発信については、情報ツールが多様化している現在、新聞やテレビなどのマスメディア中心ではなく、ウェブメディアを中心に考えるべき。</p> <p>【その他】 ○コロナの影響により、オンラインの時間が長くなっており、学生はゲームを入口として地球規模のグローバルな交友関係をつくっているようである。 ○オンライン授業は大学においても初めての試みだが、学生からの質問や感想等が上がってきやすいというメリットを感じている。</p>		
<p>B欄に関する意見メモ</p>		
<p>(今後のICTのあり方)</p>		
<p>○ICT活用の目的を明確に掲げた上で、行政のデジタル化を一層加速することが必要ではないか。 ○ICT活用を推進するにあたって、区民や民間事業者と共に考え、手を携えながら実行することを重視すべきではないか。 ○誰一人取り残さないICT環境を整備するとともに、ユーザー側の多様性に配慮した運用を行うという観点が必要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ICT活用の目的・メリットの明確化 ■ICTの計画・実装・普及・チェックというサイクルによる推進 ■行政・区民双方の情報リテラシーの向上 ■画一的ではなく多様性に配慮した運用 ■外部人材の積極的登用・民間事業者との効果的な連携 ■区の情報発信のさらなる改革 ■ICT活用の分野で将来に夢を描く 		

<p>C欄に関する意見メモ</p>		<p>(具体的な手段・方法、取組など)</p>
<p>(基本的な取組の方向性)</p>		
<p>【ICTの環境整備】 ○計画はつくるだけでなく、「実装」と「普及」が重要 ○実装、普及、チェックというサイクルの構築と体制整備 ○ICTの環境整備には、重要性やリスクの観点から軽重をつけて進めることが重要 ○システム調達に当たっては、システム変更を前提として、ICT化の方針を作成する。</p>	<p>【ICTの環境整備】 ○計画の実行には区職員の基本的なICTスキルを高めていくことが不可欠 ○避難所のICT環境の整備を徹底的に進める。 ○オープンデータの取組の入口として災害時に必要な情報を収集 ○学校教育については、子どもの多様性を認める方向でのICT運用が重要 ○ベンダーに丸投げするのではなく、プロジェクトチームを設置し、ユーザー目線でシステム設計をする。</p>	
<p>【情報リテラシー】 ○行政・区民双方の情報リテラシーの向上が必要 ○民間と対称な関係構築が重要</p>	<p>【情報リテラシー】 ○情報リテラシーの基礎として情報の発信源を確認する。 ○全年齢層にわたる情報の収集・発信を考えたときに年配の方が集まる場所でインターネットに慣れてもらうような取組をする。</p>	
<p>【人材確保】 ○外部人材は一人ではなくチームで雇用すべき。一人を雇用しても、どの自治体でもうまくいっていない。 ○職員の中でもICTに詳しい人や勉強したい人はいるはず。そういう職員を掘り起こし、活用すべき。</p>	<p>【人材確保】 ○外部の専門人材を複数登用し、チームで課題解決にあたる。 ○全体を俯瞰する人、リテラシー教育に対応する人、中小企業やベンチャー企業との連携など役割に対応した外部人材の投入が必要 ○外部人材の登用に当たっては、中途半端な報酬を支払うのではなく、適切な報酬を支払う。 ○ICTに詳しい職員を評価し、活躍できる仕組みづくりが重要</p>	
<p>【区民や民間事業者との連携】 ○ICTの課題解決には、民間との連携、専門人材の投入、区民との協働の視点が不可欠である。</p>	<p>【区民や民間事業者との連携】 ○シェアリングエコノミーのプラットフォームを区が用意して、区民やNPO等の民間同士がやり取りする仕組みづくりをする。 ○産業を育成して、収入を増やす(お金を稼ぐ)仕組みづくりをする。 ○行政と区民のオンラインを含めた対話の場を積極的に確保し、意見提出の機会を増やす。 ○たとえば大手通信事業者とのコラボレーションで、杉並限定のサービスを無償で展開していくような、区民が区のICT施策に目を向けるような思い切った誘導策が必要では。</p>	
<p>【広報】 ○メディアへの情報提供に当たって、これまでの考え方や手法を改めるべき。 ○広報には戦略的な情報伝達、ブランド構築の側面がある。 ICTと広報は分けて考える必要がある。 ○区が一方向的に情報を与えるという発想の転換が必要 ○区民が必要とする情報を的確・正確・迅速に提供するため、区民ニーズをしっかりと把握する。 ○アナログとデジタルのハイブリット型の広報が求められるが、行政が全てを把握する必要はない。</p>	<p>【広報】 ○環境省の会議はYouTube配信が原則であるが、同様のことは区でもできるのではないか。 ○内容に応じて情報発信に適したメディア(たとえばウェブメディアや専門誌など)を選択する。 ○町会の機能をうまく使い、情報の発信・受け手の基地として活用する。</p>	